

75歳以上窓口負担増阻止へ

クイズチラシ・患者署名に協力を

財務省は10月8日の財政制度等審議会・財政制度分科会で、後期高齢者の窓口負担について「可能な限り広範囲で2割負担を導入」すべきだと主張した。政府は、窓口負担増を含む医療制度改革について年末までに制度設計を取りまとめ、法案の国会提出を目指している。患者負担増ストップへ、反対の世論を広げることが急務になっている。

厚労省検討案として報じられた75歳以上の医療費窓口負担

年収383万円以上		約150万人	3割負担
新設	年収240万円以上、383万円未満	約190万人	2割負担
	年収240万円未満	約1395万人	1割負担

2割化で受診控え・重症化のおそれ

3割負担への突破口

厚労省案で2割負担に引き上げられるのは、これまで1割負担だった「年収240万円以上、384万円未満」の層で、対象となるのは約190万人、75歳以上の10数%に相当するという（共同、10月10日）。すでに、年収383万円以上は「現役並み」だとし

て窓口負担は3割となっている。70〜74歳の窓口負担は原則2割に引き上げられており、70〜74歳で受診控えが広がり、持病の重症化が起きている。負担増となれば、これを助長するのは明白である。

75歳以上が支払う窓口負担額の年間一人当たり平均は、6・4万円（75〜79歳）と7・5万円（80〜84歳）と原則3割負担の40歳代の2倍以上

9月16日に菅義偉政権が発足した。菅首相は「安倍政権の継承」を掲げる。数々の疑惑を残す安倍政権の7年8カ月を検証する。上智大学国際教養学部教授・中野晃一氏に寄稿してもらった。

安倍首相の辞任は結局、数々のスキャンダルと国民への説明責任から逃げた、といえる。もちろん病氣もあるが、憲法改正などやりたいことができず、コロナ対応のまずさもあって行き詰まり、首相在職年数の最長記録達成を待って辞めたという図式。

行政・政治を私物化
安倍政権の7年8カ月を振り返る。
当初は経済政策のアベノ

ミクスを前面に出していた。それと抱き合わせて集団的自衛権の行使を可能にする安保法を強行した2015年がピークで、この頃から国会軽視・憲法軽視の姿勢がひどくなった。

そして、森友学園問題が発覚した17年が転換点となり、裏でやってきた行政・政治の私物化のあれこれが隠し切れずに表に出てきた。政権の終わりが始まったのだ。

改憲など本来やりたい政治ができてなくなる中、国民や国会からはスキャンダルなどの説明をしうと言われる。まともな説明ができない状態が続き、今度はコロナ対応のまずさが露呈。自分は何のために首相をやっているのか、正直分からなくなってきたのではないだろうか。

疑惑と説明責任から逃亡

菅さんは、総理になるべくしてなった人ではなく、その資質もない。安倍首相が急にきざしを投げた時点で

となっている。

診療所から反対世論を

協会・保団連は、75歳以上の窓口負担の引き上げや介護の利用者負担増に反対する署名に、12

月末まで取り組んでいる。懸賞付クイズチラシや署名用紙入りポケットティッシュも活用し、会員院所での患者さんへの世論喚起を呼び掛けている。



本号に同封している患者署名と懸賞付クイズチラシ。用紙の追加は協会事務局まで

国提供のPPE・マスク配布されていない方は協会へご相談ください

国提供のPPE・マスクが配布されていない大阪府内の歯科医療機関に対し、府の委託を受け協会が、アインレーションガウン、フェイスシールド、グローブ、マスクの配布に協力する。国からPPE等が配布されていない先生は、協会にご連絡ください。数に限りがあるため、先着順となります。

なお、前回協会から受け取られた先生は対象外です。

【受け渡し方法】

協会にお問い合わせの上（電話06・6568・7731）、当会事務所へ直接お越しいただくか、郵便（PPE・マスクともに、それぞれ送料千円）での対応となります。

ろうか。
6月の国会閉会以降、ほとんど国民の前に出てこなくなった。体調悪化があったにせよ、これは職務放棄である。ついに有権者に説明責任を果たさうとはしなかった。

国会では与党が圧倒的多数でも、ずっと国民から逃げていたのは無理だ。臨時国会や、場合によっては求心力維持のための内閣改造が控えていた。時間がたてば、国民の前へ出てこなくてはならず、もうどうにもならなくなったのだらう。

中身のない菅さん

安倍政治を引き継ぐという菅さんは、総理になるべくしてなった人ではなく、その資質もない。安倍首相が急にきざしを投げた時点で

メディアの体たらく

安倍首相の辞任後、内閣の支持率が急騰した。これは、ひとえにメディアの体たらくによるものだといえる。

ルールをねじ曲げて実施した、正当性なき自民党総裁選をメディアは盛り上げるのに必死だった。「菅さ

歯界

今、駐日米大使はいい。昨年7月に前任者が退任して以降、空席が続く。日米関係に影を落とす何かがあったのかと邪推したが、実際はトランプ大統領が指名したものの、米議会上院が承認していないというものだった。

米国の大使は、大統領の知り合い、支持者が多いようだ。駐日大使は政界の人物が任命されてきたが、直近はいずれも民間人だ。同盟といながら駐日大使の地位低下を感じた。

連邦最高裁判所の新しい人事も共和党寄りだといつて揉めた。こちらは、トランプ大統領が強引に押し込んだ形だ。駐日大使の着任は大統領選が終わるまでないのだろう。

近年情報膨大で、情報の取捨選択が大変だといふ。大使任命も背景を追えば「日本軽視」が見えてくる。マスコミは情報をわざと隠しているのではないかと思ってしまう。大使が日本に赴任するときの報道が楽しみである。

野党の責任は重い
今後、野党の責任は一層重くなる。継承された安倍政治に代わる選択肢を渴望している有権者はいっぱいいる。そのための政策合意と選挙での野党共闘（候補者一本化）で期待に応えられるかどうか問われる。

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。

社保研究部 06-6568-7467
共済部 06-6568-7438